総合政策

1　歴代市長・助役（副市長）・収入役　（市長室）

(1) 歴代市長

代	氏　名	就任年月日	退任年月日	代	氏　名	就任年月日	退任年月日
1	礒村 彌右衞門	昭18. 2.19	昭20.10.25	8～10	吉 田　得 三	昭41. 3.21	昭51. 3.18
2	中 井　啓 吉	昭20.11.20	昭21.11.15	11・12	西 島　文 年	昭51. 4.18	昭59. 4.17
3	古 田　誠一郎	昭22. 4.19	昭25. 2. 8	13～16	江 村　利 雄	昭59. 4.18	平11. 4.30
4・5	阪 上　安太郎	昭25. 3.21	昭33. 3.20	17～19	奥 本　　務	平11. 5. 1	平23. 4.30
6・7	鈴 木　定次郎	昭33. 3.21	昭41. 3.20	20～23	濱 田　剛 史	平23. 5. 1	在　職　中

(2) 歴代助役（副市長）

氏　　名	就任年月日	退任年月日	氏　　名	就任年月日	退任年月日
中　井　啓　吉	昭 18. 2.22	昭 20.11.19	奥　本　　務	昭 63. 9.19	平 11. 3. 1
大　北　嘉三郎	昭 18. 3. 1	昭 20.11.30	宮　川　幸　三	平 4. 6.13	平 8. 6.12
八　尾　信一郎	昭 20.12.20	昭 22. 1. 8	谷　知　昭　典	平 8. 6.13	平 12. 6.12
小　川　　格	昭 22. 5.13	昭 25. 5. 5	安　塲　信　夫	平 12. 6.26	平 15. 5.27
宮　田　捨　三	昭 22. 6. 4	昭 27.11.28	寺　本　武　史	平 11. 6.18	平 19. 6.17
河　原　吉　蔵	昭 27.11.29	昭 43.11. 1	山　本　　隆	平 15. 6.20	平 18. 9.25
吉　田　得　三	昭 27.11.29	昭 40.11.17	吉　谷　幸　二	平 18. 9.28	平 20. 3.31
神　田　　賢	昭 41. 6.20	昭 51. 5.25	清　水　怜　一	平 19. 6.18	平 23. 6.17
佐久間　　律	昭 43.12.20	昭 45.10.26	石　井　克　尚	平 20. 4. 1	平 22. 6.30
中　澤　正　夫	昭 49. 6.20	昭 51. 3.31	渡　邉　泰　之	平 22. 7. 1	平 23. 2.28
森　脇　武　男	昭 51. 6. 8	昭 55. 6. 7	山　本　政　行	平 23. 6.20	平 27. 6.19
松　田　有　弘	昭 52. 4. 1	昭 56. 3.31	倉　橋　隆　男	平 23. 6.20	平 27. 6.19
高　野　七　郎	昭 55. 6.16	昭 59. 6.15	乾　　博	平 27. 6.22	令 1. 6.21
江　村　利　雄	昭 56. 6.26	昭 59. 3.22	梅　本　定　雄	令 1. 6.22	令 5. 6.21
工　藤　イサオ	昭 59. 5.21	昭 63. 5.20	石　下　誠　造	平 27. 6.22	在　職　中
藤　田　則　夫	昭 59. 9.17	昭 63. 9.16	八　十　祐　治	令 5. 6.22	在　職　中
坪　内　昭　夫	昭 63. 6.13	平 4. 6.12			

(3) 歴代収入役

氏　名	就任年月日	退任年月日	氏　名	就任年月日	退任年月日
八尾　信一郎	昭 18. 3. 1	昭 20.12.19	宮川　幸三	昭 63. 6.13	平 4. 6.12
藪　重孝	昭 20.12.23	昭 22. 4.11	奥田　晴基	平 4. 6.13	平 6. 3.13
吉田　得三	昭 23. 3.15	昭 27.11.28	小林　宏	平 6. 3.14	平 14. 3.13
宮田　捨三	昭 27.11.29	昭 41. 4.11	安満　二千六	平 14. 3.14	平 18. 3.13
中林　重平	昭 41. 6.20	昭 49. 6.19	岩本　輝雄	平 18. 3.14	平 19. 3.31
坪内　昭夫	昭 49. 6.20	昭 63. 6.12			

2　名誉市民（市長室）

至誠一貫して高槻市の向上発展と公共の福祉の増進に寄与し、広く社会の進歩発展に貢献された功績が誠に顕著で、市民の尊敬の的と仰がれている者に対し、名誉市民の称号とともに、名誉市民賞を贈る。

氏　名	生年月日	表彰年月日	称　誉　理　由	備　考 (死亡年月日)
礒村　彌右衞門	明23.11.11	昭38. 1.10	初代の高槻町長、高槻市長として本市の礎を築かれるとともに、その優れた行政手腕で、郷土の発展と公共の福祉の増進に多大な功績を残された。	昭 41. 4. 9
中井　啓吉	明23. 2.18	昭38. 1.10	高槻町名誉助役、高槻市助役を経て高槻市第 2 代市長に就任され、至誠一貫して郷土の発展向上に尽くされた。	昭 41.12.29
髙 碕　達之助	明18. 2. 7	昭39. 2.23	郷土出身の衆議院議員として経済企画庁長官、通産大臣、科学技術庁長官等の要職を歴任し、国政各般にわたり多大な功績を残され、郷土の先覚者として現在も広く尊敬されている。	昭 39. 2.24
山崎　旭萃	明39. 3. 5	平 7. 6.15	琵琶奏者として初の重要無形文化財保持者認定（人間国宝）を受けられ、琵琶芸能の進展に尽くされるとともに、郷土の芸術、文化の発展に多大な貢献をされた。	平 18. 6. 5
村上　三島	大元. 8.25	平10.12.17	本市在住の文化功労者。独自の書風を確立し、優れた作品を発表するとともに、書壇の発展に大きく貢献され、日本を代表する書家として文化勲章を受章された。	平 17.11.20

３　姉妹都市・友好都市（市長室）

(1) 姉妹都市

①　益田市（島根県）　昭和４６年１１月２日、旧匹見町と提携調印。平成１６年１１月１日、益田市に編入合併し、交流事業を益田市に引き継ぐ。（平成２０年４月２７日、益田市と姉妹都市提携再調印）

ア　提携の目的

都市が直面している共通の問題の中にあって、いわゆる過密・過疎の現象に悩む両都市が互いに交流を深め、もって相互の発展に寄与することを目的とする。

イ　交流事業

高槻まつりにおける「こども石見神楽」の公演、その他各団体による交流を実施。

②　マニラ市（フィリピン共和国）　昭和５４年１月２５日提携調印

ア　提携の目的

両国及び両市の歴史的な深いつながりの中で、友情と信義の絆を新たにし、両市民の誠意ある交流により相互の理解を深め、両市の友好を一層高めるとともに、日比両国の友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的とする。

イ　交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、行政・文化などの分野における交流を実施。

③　トゥーンバ市（オーストラリア連邦）　平成３年１１月１３日提携調印

ア　提携の目的

海外との都市間交流の輪をアジア地域から環太平洋地域へ広げ、両市民の交流により相互理解を深め、日豪両国の友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的とする。

イ　交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、教育・文化・スポーツなどの分野における交流を実施。

④　若狭町（福井県）　平成５年１月２２日、旧三方町と提携調印。平成１７年３月３１日、上中町と合併して町名を若狭町とし、交流事業を若狭町に引き継ぐ。（平成２０年４月２７日、若狭町と姉妹都市提携再調印）

ア　提携の目的

海洋と内陸という補完的な自然環境を持つ両都市が互いに交流を深め、もって相互の発展に寄与することを目的とする。

イ　交流事業

小学生による農村体験交流事業、その他各団体による交流を実施。

(2) 友好都市

①　常州市（中華人民共和国）　昭和６２年３月１８日提携調印

ア　提携の目的

いにしえより文化、経済等において深いつながりのある隣国関係の中で、新たな友情と信義の絆を築くため、「平和友好・平等互恵・相互信頼・長期安定」の原則に基づく各分野における広範な交流を通じ、両市民・両国間の世々代々にわたる友好を増進し、ひいては世界平和に貢献することを目的とする。

イ　交流事業

各種交流訪問団の受け入れを行い、行政・文化などの分野における交流を実施。

４　政策推進（みらい創生室）

総 合 計 画

令和３年２月、持続的な成長を次代につなげていくため、市民、事業者等とともに魅力あるまちづくりを進めていくための中長期的な方向性を示す計画として、第６次高槻市総合計画を策定し、「輝く未来を創造する　関西の中央都市　高槻」をまちづくりの合言葉に、８つの将来の都市像の実現に向け、取り組んでいる。

計画期間は令和３年度から令和１２年度までの１０年間で、構成は基本構想及び基本計画の２層構造としており、計画期間中の行財政運営に当たっては、毎年度策定する実施計画により、基本計画で示された方向性に沿った取組の推進を図っている。

①　基本構想（計画期間：１０年間）

まちづくりの目標となる将来の都市像を掲げている。

ⅰ「都市機能が充実し、快適に暮らせるまち」

利便性の高い都市空間が形成されるとともに、良好な住環境が保たれ、市民が快適に暮らせるまちを目指します。

ⅱ「安全で安心して暮らせるまち」

市民・事業者と行政が協働して、災害に強いまちづくりを進めるとともに、非常時のサポート体制も整い、子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が安全に安心して暮らすことができるまちを目指します。

ⅲ「子育て・教育の環境が整ったまち」

子育て支援や教育環境の更なる充実が図られ、子どもを産み育てやすい環境や子どもたちが健やかにのびのびと育つ環境が整ったまちを目指します。また、あらゆる世代の市民が互いに学び合えるまちを目指します。

ⅳ「健やかに暮らし、ともに支え合うまち」

市民が自ら健康づくりに取り組み、十分な医療体制が整っていることで、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせるまちを目指します。また、地域で支え合い、高齢者や障がいのある人などが住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるまちを目指します。

ⅴ「魅力にあふれ、にぎわいと活力のあるまち」

本市の豊かな自然や歴史･文化などの魅力が広く知られ､国内外から多くの人々が訪れるとともに、産業が活発で、にぎわいのあるまちを目指します。

ⅵ「良好な環境が形成されるまち」

市民・事業者と行政が協働して、みどり豊かでうるおいのある自然環境や良好な都市環境が形成されるとともに、地球温暖化防止に積極的に取り組むまちを目指します。

ⅶ「地域に元気があって市民生活が充実したまち」

一人ひとりの人権が尊重され、地域に愛着をもつ多くの市民がコミュニティ活動やボランティア・ＮＰＯ活動などに参加する風土の醸成された、活気あるまちを目指します。また、あらゆる世代の市民が文化芸術やスポーツに親しみ、充実した暮らしを送ることができるまちを目指します。

ⅷ「効果的・効率的な行財政運営が行われているまち」

将来世代に過度な負担を残さないよう、効果的・効率的な行財政運営により健全財政が維持された

まちを目指します。

② **基本計画（計画期間：１０年間）**

将来の都市像の実現に向けた「まちづくりの方向性」を示すもので、各分野の施策体系ごとに目標（めざす姿）を設定している。

③ **実施計画（計画期間：３年間）**

基本計画で示された方向性に沿って具体的な取組の推進を図るため、取り組むべき主要な事業（主要事業）を分野ごとに掲載している。計画期間は３年間とし、主要事業の進捗や社会環境の変化を踏まえるため、毎年度策定し、効果的・効率的な進行管理を行う。

５　公有財産（アセットマネジメント推進室）

区分＼年度			令和７年度		令和６年度		令和５年度	
			土　地	建　物	土　地	建　物	土　地	建　物
土地及び建物	総数		㎡ 4,131,374.23	㎡ 812,326.01	㎡ 4,130,132.77	㎡ 797,467.03	㎡ 4,121,620.51	㎡ 814,464.44
	本庁舎		17,703.15	36,140.27	17,703.15	36,140.27	17,703.15	36,140.27
	支所		3,880.10	396.08	3,880.10	396.08	3,880.10	396.08
	その他の行政機関	消防施設	24,586.44	14,842.92	24,586.44	14,842.92	25,075.39	13,383.39
		その他の施設	169,011.12	57,131.29	169,056.95	57,177.12	169,056.95	57,177.12
	公共用財産	学校	1,237,410.42	435,125.43	1,237,410.42	434,978.43	1,237,410.42	434,978.43
		公営住宅	24,686.47	24,924.02	38,207.26	22,811.22	38,207.26	22,811.22
		公園	1,501,952.69	8,124.37	1,498,816.15	8,124.37	1,499,416.24	8,101.68
		その他の施設	887,729.88	197,097.47	889,165.61	198,794.76	887,632.21	211,717.30
	行政財産		3,866,960.27	773,781.85	3,878,826.08	773,265.17	3,878,381.72	784,705.49
	普通財産		177,392.96	38,544.16	164,285.69	24,201.86	156,217.79	29,758.95
	山林		87,021	0	87,021	0	87,021	0
山林の立木	推定蓄積量	総数	991		991		991	
		所有	991		991		991	
		分収	0		0		0	

６　広報（広報戦略室）

広報誌やケーブルテレビ、ホームページ、ＳＮＳなど多様な媒体の特性をいかし、市政情報や本市の魅力を市内外へ発信している。

７　財政の動向（財務戦略室）

令和７年度の普通会計決算は、歳入が１，５５５億６千２百万円（対前年度比５．１％増）、歳出が１，４９７億７千３百万円（同４．９％増）で、翌年度へ繰り越すべき財源２４億１千８百万円を差し引いた実質収支は、３３億７千万円となり、昭和５８年度以降連続して黒字決算を維持している。

決算規模は、物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援するために、物価高対応子育て応援手当給付や定額減税等に係る不足額給付などに加え、市の独自施策であるプレミアム付商品券の発行（第７弾）や高校生等及び児童扶養手当受給世帯に対する地元産米の給付、社会福祉施設、医療施設への支援など、引き続き本市の実情に応じた、きめ細かな施策を実施した。また、人事院勧告による人件費の増や社会保障関係費の増のほか、富寿栄住宅の建て替えや消防緊急情報システムの整備などの投資的経費が増加したことなどから、歳入歳出とも前年度に比べ増加した。

経常収支比率は、歳出が人件費や扶助費、繰出金などの増により増額となったものの、歳入の増が市税や地方交付税の増などにより、歳出の増額分を上回ったため、前年度に比べ２．６ポイント低下した。

８　予算及び決算の推移（財務戦略室）

（単位：千円）

年度	予　算　額				一般会計決算額	
	一般会計	特別会計	企業会計	合　計	歳　入	歳　出
令和８年度	151,189,961	85,443,228	26,387,025	263,020,214	―	―
令和７年度	149,463,564	83,865,814	26,831,921	260,161,299	155,555,919	149,771,733
令和６年度	140,410,987	84,177,738	27,107,443	251,696,168	147,928,132	142,805,685
令和５年度	136,992,999	82,067,399	28,969,598	248,029,996	139,756,746	135,048,824

（注）予算額は当初予算額とする。ただし、令和５年度については６月補正後予算額とする。

９　令和８年度予算（財務戦略室）

(1) 各会計予算総括表

（単位：千円、％）

会計別＼年度別		令和８年度		令和７年度		比　較
		予算額	構成比	予算額	構成比	対前年比
一般会計		151,189,961	57.5	149,463,564	57.5	1.2
特別会計		85,443,228	32.5	83,865,814	32.2	1.9
内訳	国民健康保険	32,547,474	12.4	33,416,508	12.8	△2.6
	介護保険	38,999,884	14.8	37,628,280	14.5	3.6
	後期高齢者医療	9,232,927	3.5	8,171,826	3.1	13.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	153,016	0.1	164,224	0.1	△6.8
	財産区	4,509,927	1.7	4,484,976	1.7	0.6
企業会計		26,387,025	10.0	26,831,921	10.3	△1.7
内訳	下水道等事業	13,860,609	5.3	13,518,648	5.2	2.5
	自動車運送事業	4,530,089	1.7	4,945,183	1.9	△8.4
	水道事業	7,996,327	3.0	8,368,090	3.2	△4.4
合計		263,020,214	100.0	260,161,299	100.0	1.1

※　端数処理については、表示単位未満で行っている。

(2) 一般会計歳入歳出予算

①　歳入予算

（単位：千円、％）

款別＼年度別	令和８年度	構成比	令和７年度	構成比	比較増減	増減率
市税	55,535,259	36.7	54,311,086	36.3	1,224,173	2.3
地方譲与税	630,000	0.4	632,000	0.4	△2,000	△0.3
利子割交付金	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	600,000	0.4	306,000	0.2	294,000	96.1
株式等譲渡所得割交付金	800,000	0.5	200,000	0.1	600,000	300.0
地方消費税交付金	8,800,000	5.8	7,800,000	5.2	1,000,000	12.8
法人事業税交付金	920,000	0.6	882,000	0.6	38,000	4.3
ゴルフ場利用税交付金	43,400	0.0	43,400	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	1	0.0	183,000	0.1	△182,999	△100.0
地方特例交付金	530,000	0.4	319,000	0.2	211,000	66.1
地方交付税	16,100,000	10.6	15,400,000	10.3	700,000	4.5
交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	32,000	0.0	△5,000	△15.6
分担金及び負担金	790,138	0.5	1,040,685	0.7	△250,547	△24.1
使用料及び手数料	1,865,282	1.2	2,261,968	1.5	△396,686	△17.5

国庫支出金	35,009,343	23.2	35,824,510	24.0	△815,167	△2.3
府支出金	13,880,866	9.2	12,826,262	8.6	1,054,604	8.2
財産収入	331,605	0.2	255,879	0.2	75,726	29.6
寄附金	1,000,002	0.7	800,002	0.5	200,000	25.0
繰入金	7,195,330	4.8	6,566,504	4.4	628,826	9.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2,867,035	1.9	3,725,468	2.5	△858,433	△23.0
市債	4,114,700	2.7	5,903,800	3.9	△1,789,100	△30.3
合計	151,189,961	100.0	149,463,564	100.0	1,726,397	1.2

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

② 歳出予算

（単位：千円、%）

款別＼年度別	令和８年度	構成比	令和７年度	構成比	比較増減	増減率
議会費	656,385	0.4	657,442	0.4	△1,057	△0.2
総務費	16,270,218	10.8	14,161,051	9.5	2,109,167	14.9
民生費	84,368,970	55.8	83,050,384	55.6	1,318,586	1.6
衛生費	13,218,726	8.7	12,813,996	8.6	404,730	3.2
労働費	62,815	0.0	52,263	0.0	10,552	20.2
農林水産業費	903,851	0.6	803,665	0.5	100,186	12.5
商工費	917,592	0.6	1,012,514	0.7	△94,922	△9.4
土木費	12,258,501	8.1	11,630,273	7.8	628,228	5.4
消防費	3,875,863	2.6	4,735,969	3.2	△860,106	△18.2
教育費	11,404,562	7.5	13,806,895	9.2	△2,402,333	△17.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	5,751,747	3.8	6,150,894	4.1	△399,147	△6.5
諸支出金	1,300,731	0.9	388,218	0.3	912,513	235.1
予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合計	151,189,961	100.0	149,463,564	100.0	1,726,397	1.2

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

(3) 一般会計財源別予算

① 歳入予算

（単位:千円、%）

財源別		令和８年度予算額					
		総額	構成比	一般財源	構成比	その他	構成比
自主財源	市税	55,535,259	36.7	55,535,259	61.5	0	0.0
	分担金及び負担金	790,138	0.5	1,383	0.0	788,755	1.3
	使用料及び手数料	1,865,282	1.2	445,253	0.5	1,420,029	2.3
	財産収入	331,605	0.2	178,932	0.2	152,673	0.3
	寄附金	1,000,002	0.7	1,000,002	1.1	0	0.0
	繰入金	7,195,330	4.8	3,274,823	3.6	3,920,507	6.4
	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	2,867,035	1.9	526,257	0.6	2,340,778	3.8
	計	69,584,651	46.0	60,961,909	67.5	8,622,742	14.2
依存財源	地方譲与税	630,000	0.4	630,000	0.7	0	0.0
	利子割交付金	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0
	配当割交付金	600,000	0.4	600,000	0.7	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	800,000	0.5	800,000	0.9	0	0.0
	地方消費税交付金	8,800,000	5.8	8,800,000	9.7	0	0.0
	法人事業税交付金	920,000	0.6	920,000	1.0	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	43,400	0.0	43,400	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	530,000	0.4	530,000	0.6	0	0.0
	地方交付税	16,100,000	10.6	16,100,000	17.8	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	27,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	35,009,343	23.2	700,000	0.8	34,309,343	56.3
	府支出金	13,880,866	9.2	0	0.0	13,880,866	22.8
	市債	4,114,700	2.7	0	0.0	4,114,700	6.8
	計	81,605,310	54.0	29,300,401	32.5	52,304,909	85.8
合計		151,189,961	100.0	90,262,310	100.0	60,927,651	100.0

※ 端数処理については、表示単位未満で行っている。

② **歳出予算**　　（単位:千円、%）

款別	令和８年度予算額								
	総額 (A)	構成比	一般財源 (B)	(B)/(A)	特定財源				(C)/(A)
					国府支出金	地方債	その他	合計 (C)	
議会費	656,385	0.4	656,295	100.0	0	0	90	90	0.0
総務費	16,270,218	10.8	12,244,854	75.3	1,370,111	1,183,500	1,471,753	4,025,364	24.7
民生費	84,368,970	55.8	39,058,313	46.3	42,417,419	792,400	2,100,838	45,310,657	53.7
衛生費	13,218,726	8.7	10,369,994	78.4	716,057	751,300	1,381,375	2,848,732	21.6
労働費	62,815	0.0	60,146	95.8	0	0	2,669	2,669	4.2
農林水産業費	903,851	0.6	853,146	94.4	23,599	0	27,106	50,705	5.6
商工費	917,592	0.6	610,948	66.6	6,622	0	300,022	306,644	33.4
土木費	12,258,501	8.1	7,096,911	57.9	2,067,810	729,100	2,364,680	5,161,590	42.1
消防費	3,875,863	2.6	3,609,861	93.1	24,010	190,600	51,392	266,002	6.9
教育費	11,404,562	7.5	8,784,494	77.0	1,370,242	467,800	782,026	2,620,068	23.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
公債費	5,751,747	3.8	5,557,408	96.6	194,339	0	0	194,339	3.4
諸支出金	1,300,731	0.9	1,159,940	89.2	0	0	140,791	140,791	10.8
予備費	200,000	0.1	200,000	100.0	0	0	0	0	0.0
合計	151,189,961	100.0	90,262,310	59.7	48,190,209	4,114,700	8,622,742	60,927,651	40.3

※　端数処理については、表示単位未満で行っている。

10　決算の推移（普通会計）（財務戦略室）

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳入総額(A)	155,561,595	147,996,919	139,860,614	146,739,337	150,325,713
歳出総額(B)	149,773,361	142,756,451	134,961,546	145,040,626	145,995,891
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	5,788,234	5,240,468	4,899,068	1,698,711	4,329,822
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,417,836	1,717,311	2,240,877	666,489	1,755,185
実質収支(E)	3,370,398	3,523,157	2,658,191	1,032,222	2,574,637
単年度収支(F)	△152,759	864,966	1,625,969	△ 1,542,415	1,954,599
積立金(G)	2,095,886	1,894,293	949,581	1,965,756	2,855,828
繰上償還金(H)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(I)	0	0	0	3,000,000	0
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	1,943,127	2,759,259	2,575,550	△ 2,576,659	4,810,427

※　端数処理については、表示単位未満で行っている。

11　主要な決算指標（普通会計）（財務戦略室）

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
債務負担行為額	16,389,397	11,603,484	11,415,165	13,095,316	10,754,344
経常収支比率（％）	88.7	91.3	91.7	91.9	91.1
	88.7	91.3	91.7	90.7	89.9
実質公債費比率（％）（３ヶ年平均）	△2.7	△2.7	△2.2	△1.3	△0.8
実質赤字比率（％）	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－	－	－	－
将来負担比率（％）	－	－	－	－	－
財政力指数（３ヶ年平均）	0.737	0.750	0.758	0.779	0.794
実質収支比率（％）	4.3	4.6	3.6	1.4	3.5
標準財政規模	78,420,027	76,008,074	74,044,834	72,963,586	74,318,409
積立金現在高	52,916,266	46,211,217	41,057,864	38,447,757	35,071,203
地方債現在高	32,792,043	33,422,251	36,775,214	41,714,746	45,480,526

※　経常収支比率については、下段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、上段には臨時の一般財源とした数値を基に算出した。

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の３指標は、数値が負数になったため（－）で表記している。

12　収益事業収入の決算状況（財務戦略室）

（単位：千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
競艇事業（箕面市・泉佐野市からの交付金を含む）	500,967	420,281	545,198	455,608	348,814

大阪府都市ボートレース企業団は、昭和２７年８月１１日に関係市１６市（堺、岸和田、豊中、東大阪、池田、吹田、泉大津、高槻、貝塚、守口、枚方、茨木、八尾、泉佐野、富田林、寝屋川）をもって大阪府都市競艇組合を結成、平成２８年４月１日に大阪府都市競艇企業団に移行し、競艇に関する事務・事業の共同処理を行っている。

13　情報システム（ＤＸ戦略室）

本市における最初の電子計算組織の利用は、昭和４１年の個人市・府民税の課税計算（委託処理）である。その後、行政事務の近代化の促進と市民サービスの向上を目的として、昭和４６年１月に電子計算組織を自己導入した。そして、導入初年度に住民記録、国民健康保険及び給与計算業務を処理し、以後、税務、上下水道料金計算等の大量反復業務を中心にシステム化を拡大し、昭和５４年度から税証明

のオンライン処理を開始した。

また、漢字によるオンライン処理については、昭和６２年１０月の住民記録を手始めに、印鑑登録や生活保護業務へと拡大してきた。平成５年度には、総合センターの完成に伴って、本館及び同センター間に光ファイバー等による通信回線網（ＬＡＮ）を敷設し、平成６年度に国民健康保険や財務会計、平成１１年度に外国人登録や戸籍、平成１２年度には介護保険等のオンライン化を推進した。また、平成１４年度から税務情報システムの再構築を順次実施した。平成２４年８月からは、行政事務全体の効率化・最適化を視野に入れ、関連する業務システムが連携したパッケージを導入し内部事務システムを順次稼動させた。

一方、制度面では、昭和５２年１２月に「高槻市電子計算組織の運営に関する規程」を制定した。その後、個人のプライバシー保護やデータ保護の重要性の認識の高まりにより、昭和６２年４月の「高槻市個人情報保護条例」に基づき、名称も「高槻市電子計算組織の管理及び運営に関する規程」と変更し、運営管理全般について充実を図ってきた。

地域情報化については、平成８年７月に「高槻市テレトピア計画」を策定し、同年１１月に郵政省（当時）からテレトピア構想のモデル都市地域指定を受けた。平成９年７月にはＣＡＴＶ局が開局し、コミュニティチャンネルで放送される行政情報番組を公共施設で視聴できるよう、各施設へＣＡＴＶを導入した。

また、広報広聴媒体拡充の一環として、広報課とともに平成１０年１０月に高槻市ホームページを開設した。

伸展の大きいＩＣＴ（情報通信技術）社会への対応については、電子自治体を視野に入れた情報基盤整備の構築が必要なことから、平成１３年度から庁内ネットワークの整備に努め、平成１５年度に完成した。

平成１５年８月に国・都道府県・市町村を接続する総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）を導入し、平成１６年１月に公的個人認証サービスも開始した。

平成２１年３月に、市民がパソコンや携帯電話を利用して市民向け講座などを申し込む事ができる、簡易電子申込サービスを開始した。また、令和５年２月からは、転出・転入予約等について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンラインでの手続きを可能とした。

情報化計画としては、「高槻市ＩＴ推進本部会議」で論議を行い、平成１６年２月に「ｅ－たかつき計画」、平成２１年２月に「ｅ－たかつき計画Ⅱ」、平成２６年２月に「ｅ－たかつき計画Ⅲ」を策定し、アクションプログラムの稼動に努めてきた。令和２年２月には、新たな情報化計画となる「高槻市ＩＣＴ戦略」を策定し、ＩＣＴの利活用の推進を図っている。

また、国が策定した「地方公共団体オープンデータガイドライン」に基づき、市の保有する公共データを地域の活性化や市民サービス向上につなげるべく、平成２７年８月からオープンデータの公開を行っている。

一方、情報セキュリティについては、平成１５年３月に「高槻市情報セキュリティポリシー」を策定し、これに基づき平成１６年３月に情報セキュリティの実施手順を作成することにより、更なるセキュリティ対策の向上を図った。平成１６年度は、市の関連機関等にも同様の対策を依頼し、セキュリティに対する意識向上の徹底を図った。

また、継続的に情報セキュリティ研修、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ内部監査を実施し、情報セキュリティに対する職員の意識向上、情報システムのセキュリティ確保を図っている。

平成２９年３月から新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けたネットワークの強靭化として、行政ネットワークとインターネットの分離を図り、平成２９年４月から「大阪版自治体情報セキュリティクラウド」の共同利用を開始した。

社会保障・税番号制度については、平成２７年１２月に「統合宛名システム」を導入し、平成２９年１１月から国・地方公共団体間の情報連携の運用を開始した。

また、現状の高槻市の情報システムに係る現状と課題を踏まえ、より一層のコスト削減や業務効率化及び人的負担の軽減を行うため、平成２８年１２月に「高槻市情報システム最適化・再構築計画の方針」を策定した。この方針に則り、「ＩＴガバナンスの強化」の取組として平成３０年３月にＩＴ資産管理台帳の整備を行った。また、平成３１年４月から「クラウドを利用したサーバ統合」を開始し、庁内の物理サーバを順次クラウド環境に移行するとともに、住民基本台帳等の基幹システムについては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和８年１月から順次、国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行している。

大型汎用機の名称・構成	主　な　適　用　業　務
ＡＰ８８００／１４０Ｅ メモリ　：３．５ＧＢ ディスク：８．６ＴＢ	○税務業務 ・市府民税（一部）　・固定資産税　・軽自動車税　・法人市民税 ・税収納　・宛名管理